

職業訓練の分野別見直しに係る基礎研究
—平成19年度 建築・土木、非金属加工分野—

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

我が国の「職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）」に定められている「職業訓練基準」は、職業訓練を効果的かつ迅速に実施するための重要な基準として規定されているが、近年、社会や産業をめぐる激しい変化、科学技術の著しい進展等により、就業者や職業訓練をめぐる環境が大きく変化し、効果的な訓練を実施する上でこの基準が果たす役割はいっそう重要なものとなっている。

今後とも、産業や地域、個人のニーズ等に的確に対応した訓練を実施していくには、産業や社会の動向、人材育成ニーズ、訓練内容、応募状況、修了後の状況や評価等を総合的に検討し、訓練科や教科目等の効果的な設定と見直しを不断に行っていく必要がある。

本研究は、平成17年度厚生労働省にて行なわれた「金属・機械分野」の職業訓練基準の見直しに係る職業能力開発専門調査員会の後を受け、当センターにて、平成18年度から始められたものである。厚生労働省では、今後概ね5年程度をかけ、すべての訓練分野について見直し作業が予定されていることから、本基礎研究は、そのために必要な基礎データの収集整理や専門の見地からの見直し提案等、有益な検討素材を提供することを目的にしている。

方法として、現行の訓練分野は膨大であるため、年度毎に分野別の基礎研究会を設け、各分野の委員協力のもとに鋭意検討を進めることとした。

1年目である昨年度（平成18年度）は、「電気・電子分野」について行い、2年目である本年度（平成19年度）は、普通訓練では最も全国に設置数が多い「建築・土木、非金属加工分野」について、見直し作業を行った。

本年度の作業では、当該分野の産業や人材ニーズの動向、既往調査の点検等の他、参考施設へ訪問調査と現場からの意見収集等を精力的に行い、現行の訓練基準の具体的見直しと必要に応じて新科や新系の検討を行った。

今後、関連法令の見直し作業や全国の職業訓練施設の運営等に何らかの参考資料になれば幸いである。

おわりに、本研究にたいへんご尽力頂いた研究会の委員各位の他、各地への訪問調査時にご協力いただいた多数の関係各位に心から感謝の意を表したい。あわせて、今後とも日本の職業訓練の発展のためにご協力を賜りたく、よろしくようお願い申し上げます次第である。

2008年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 佐藤 伝一

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

—平成19年度 建築・土木、非金属加工分野—

基礎研究会委員

石川 正行	山崎建設株式会社 管理本部人事労務部人財開発課長
今村旬之介	東京建築高等職業訓練校 理事
小松原 学	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 教育訓練課課長
三原 齊	ものづくり大学 技能工芸学部建設技能工芸学科准教授
大石 幸久	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課課長補佐
渡部 信司	神奈川県立産業技術短期大学校 指導部開発研修課長
田島 幹夫	近畿職業能力開発大学校 建築施工システム技術科教授
小笠原和彦	職業能力開発総合大学校東京校 インテリア科准教授
橋本 幸博	職業能力開発総合大学校 建築システム工学科准教授
川上 善嗣	職業能力開発総合大学校 建築システム工学科講師
秋山 恒夫	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室研究員

研究担当室

砂田 栄光	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室長
堤 一郎	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター教材研究室研究員

目 次

はじめに

研究会委員名簿

第1章 研究の目的と方法	1
第1節 基礎研究の基本フレーム	3
第2節 平成19年度の研究概要	5
第3節 研究の経緯	7
第2章 職業訓練基準の位置づけと見直し	15
第1節 職業訓練をめぐる情勢 (第8次職業能力開発基本計画から)	17
第2節 職業訓練基準の位置づけ	18
第3節 研究会における訓練基準の見直しの範囲	20
第3章 建築・土木、非金属加工分野の市場と訓練ニーズの動向	23
第1節 建築・土木、非金属加工分野の市場と人材ニーズの動向	25
1-1 建設関連分野の市場と人材ニーズ	25
(1) 建設関連産業と人材ニーズの動向	25
(2) 建設業における若年入職者減少の状況	28
1-2 技能者育成に係る行政施策と業界の取り組み事例	28
(1) 国土交通省の取り組み事例	28
(2) 建設業界における取り組み事例	29
第2節 建築・土木、非金属加工分野の訓練基準と訓練の運営状況	30
2-1 訓練基準の概要	30
(1) 訓練基準に係る法令上の規定	30
(2) 職業訓練基準の仕組みと運用	30
2-2 本年度分野の訓練科の設置状況	30
(1) 普通課程の訓練科の設置状況	30
2-3 公共訓練における訓練科の運営状況	32
(1) 全体的状況	32
2-4 訓練施設、教育施設、企業団体等へのヒアリング調査	34
(1) ヒアリング調査の実施	34
(2) ヒアリング調査結果	35

第4章 建築・土木、非金属加工分野の訓練基準の見直し	37
第1節 現行訓練系、訓練科の訓練基準の見直し	39
1-1 訓練基準の見直し方法	39
(1) 訓練基準の全体的あり方に係る討議	39
1-2 本年度分野の見直しに係る基本方針	39
(1) 見直しの枠組みの基本的方向	39
(2) 現行各訓練科の訓練基準の見直しの前提条件	40
1-3 見直し提案の様式	41
1-4 「建築施工系」の見直し	42
(1) 「建築施工系」の問題点	42
(2) 系基礎科目の見直し	42
1-5 建築施工系の「訓練科」の見直し	43
(1) 建築施工系「木造建築科」の見直し概要	43
(2) 建築施工系「とび科」の見直し概要	45
(3) 建築施工系「鉄筋コンクリート施工科」の見直し概要	46
1-6 「建築外装系」の見直し	47
(1) 建築外装系の見直し概要	47
(2) 系基礎科目の見直し	47
1-7 建築外装系の「訓練科」の見直し	48
(1) 建築外装系「屋根施工科」の見直し概要	48
(2) 建築外装系「サッシ・ガラス施工科」の見直し概要	49
1-8 「建築内装系」の見直し	50
(1) 建築内装系の見直し概要	50
(2) 系基礎科目の見直し	50
1-9 建築内装系の「訓練科」の見直し	52
(1) 建築内装系「畳科」の見直し概要	52
(2) 建築内装系「インテリア・サービス科」の見直し概要	52
1-10 「建築仕上系」の見直し	54
(1) 建築仕上系の見直し概要	54
(2) 系基礎科目の見直し	54
1-11 建築仕上系の「訓練科」の見直し	55
(1) 建築仕上系「左官・タイル施工科」の見直し概要	55
1-12 「設備施工系」の見直し	56
(1) 設備施工系の見直し概要	56
(2) 系基礎科目の見直し	56

1-13	設備施工系の「訓練科」の見直し	58
(1)	設備施工系「冷凍空調設備科」の見直し概要	58
(2)	設備施工系「配管科」の見直し概要	59
1-14	「土木系」の見直し	60
(1)	土木系の見直し概要	60
(2)	系基礎科目の見直し	60
1-15	土木系の「訓練科」の見直し	61
(1)	土木系「土木施工科」の見直し概要	61
(2)	土木系「測量・設計科」の見直し概要	62
1-16	「設備管理・運転系」の見直し	64
(1)	設備管理・運転系の見直し概要	64
(2)	系基礎科目の見直し	64
1-17	設備管理・運転系の「訓練科」の見直し	65
(1)	設備管理・運転系「ビル管理科」の見直し概要	65
1-18	非金属加工分野「木材加工系」の見直し	66
(1)	木材加工系の見直し概要	66
(2)	系基礎科目の見直し	66
1-19	木材加工系の「訓練科」の見直し	67
(1)	木材加工系「木工科」の見直し概要	67
1-20	非金属加工分野「工芸系」の見直し	68
(1)	工芸系の見直し概要	68
(2)	系基礎科目の見直し	68
1-21	工芸系の「訓練科」の見直し	69
(1)	工芸系「木材工芸科」の見直し概要	69
第2節	新訓練科の設置に係る検討	70
2-1	「建築施工系」における「新訓練科」の検討概要	70
2-2	「設備施工系」における「新訓練科」の検討概要	72
第5章	建築・土木、非金属加工分野の設備基準の見直し	73
第1節	現行の訓練科の設備基準の見直し	75
1-1	現行の訓練科の設備基準の見直し方針（共通）	75
1-2	「建築施工系」の設備基準の見直し	75
(1)	「木造建築科」	75
(2)	「とび科」	77
(3)	「鉄筋コンクリート施工科」	78

(4) 「建築設計科」	79
1-3 「建築外装系」の設備基準の見直し	80
(1) 「サッシ・ガラス施工科」	80
1-4 「建築内装系」の設備基準の見直し	80
(1) 「インテリア・サービス科」	80
1-5 「建築仕上系」の設備基準の見直し	82
(1) 「左官・タイル施工科」	82
1-6 「設備施工系」の設備基準の見直し	83
(1) 「冷凍空調設備科」	83
(2) 「配管科」	85
1-7 「土木系」の設備基準の見直し	86
(1) 「土木施工科」	86
(2) 「測量・設計科」	87
1-8 非金属加工分野「木材加工系」の設備基準の見直し	88
(1) 「木工科」	88
1-9 非金属加工分野「工芸系」の設備基準の見直し	89
(1) 「木材工芸科」	89
第2節 新訓練科の設備基準の検討	90
第6章 おわりに	91
第1節 今年度検討の総括	93
第2節 謝辞	94

(資料編)

1. 第8次職業能力開発基本計画・抜粋（職業訓練関連部分）	97
2. 職業能力開発促進法・抜粋（職業訓練基準関連部分）	107
(1) 職業能力開発促進法	
(2) 職業能力開発促進法施行規則	
(3) 同・別表の例	
3. 各訓練科の現行の「カリキュラム表」（普通課程）	119
4. 各訓練科の現行の「設備の細目表」（普通課程）	161
5. 建築・土木、非金属加工分野の訓練科の設置状況	197
(1) 公共施設における関連訓練科の設置状況	
(2) 認定施設における関連訓練科の設置状況	
6. 現行訓練科の「カリキュラム」の見直し提案表	213
7. 現行訓練科の「設備の細目」の見直し提案表	231
8. 参考文献	251

